

2022年 9月 2日

仙台市長 郡 和子 様

統一協会（世界平和統一家庭連合）および関連団体等との  
かかわりに関する要請

日本共産党仙台市議団

団長 嵯峨 サダ子

長引くコロナ禍や物価高への対応をはじめ、日頃より市政発展に尽力されていることに敬意を表します。

安倍晋三元首相の銃撃死亡事件を契機に、連日、統一協会（世界平和統一家庭連合）およびその関連団体と政治家や行政との関係が大きな問題として取り上げられています。本市においても、少なくとも市社会福祉協議会が2019年までに、世界平和統一家庭連合から計3回、およそ10万9,000円の寄付を受け取っており、社会福祉協議会だよりやホームページで謝意を示していることが明らかになっています。また、本市の「まち美化サポートプログラム参加団体」として認定されている中に、関連団体の一つが参加していることが指摘されています。

統一協会については、集団結婚や靈感商法、高額献金の問題等で元信者や家族からの被害相談は現在も後を絶たない状況です。全国靈感商法対策弁護士連絡会によると、1987年から2021年までの間に、全国の消費生活センターへの相談と合わせて計3万4537件の被害相談が寄せられており、その被害額は1237億円にのぼっています。統一協会がコンプライアンス宣言を行ったとする2010年以降だけでも相談件数は2875件、被害額は138億円とのことで、これは、氷山の一角であるとの指摘もされています。

こうした団体と政治家や行政が様々な形で関与し、広告塔として扱われたり、寄付を受けたりすることは、実質的に団体へのお墨付きを与えることになり、被害の拡大を助長することにもつながりかねません。政治家のみならず、行政に対しても統一協会とのかかわりについては、市民からも疑問等の声が寄せられている今、これまでのかかわりの全容を調査し明らかにするとともに、今後一切の関係を持たないとの表明を行うことが強く求められています。こうした点から、下記の通り要望いたします。

## 記

- 1、 統一協会や関連団体とのかかわりについて、これまで明らかになっていることを含め、集会やイベントへの職員の派遣やメッセージの送付、後援名義の使用許可、市の施策への参画や寄付行為など、どのようなかかわりがあったのか、調査し公表すること
  
- 1、 今後市として統一協会や関連団体とはいっさい関係を持つことがないよう表明するとともに、外郭団体にもそうした姿勢を徹底すること
  
- 1、 安倍元首相の銃撃事件が起きた 7 月、全国で被害者家族の会には前月比 12 倍近い相談が寄せられたとのことです。報道等で様々な被害実態が明らかになる中で、今後本市においても市民からの相談が増えることも想定し、相談窓口の設置等、適切に相談に応じるよう講じること

以上

\*文中の「統一協会」との表記について

日本共産党と「しんぶん赤旗」は、「旧統一協会」（世界平和統一家庭連合）の表記を「統一協会」としてしています。統一協会は、2015年に「世界基督教統一神霊協会」から現在の名称に変更しましたが、靈感商法や集団結婚などで社会的批判を浴びてきたカルト集団であることに変わりなく、政府が名称変更を認めたこと自体が不当であるとの考えによるものです。

8月12日に党としてこうした考えを表明したことに基づき、今回の要望書についても「統一協会」との表記としています。